

開催地名	富山県砺波市
開催日時	令和7年11月21日(金) 19:30 ~ 21:00
開催場所	砺波市庄川生涯学習センター
語り部	住永 忠士(千葉県松戸市)
参加者	砺波市防災士連絡協議会・自主防災会合同研修 50名
開催経緯	本区の砺波市では災害伝承10年プロジェクトを開催してきて、能登半島地震で大きな揺れを経験し、対岸の火事で終わらせてはいけないと、能登半島地震の際に避難所支援で活動された住永忠士さんをお迎えして「能登半島地震の避難所に学ぶ 平素からの地域防災」というテーマでの講演開催に至る。
内容	<p>(1)これまでの経歴</p> <p>元陸上自衛官であり、これまで数多くの災害対応に従事してきた。現在は松戸市の危機管理課に勤務しており、地域防災マネージャーとして自治体の災害対応のリーダーを務めている。</p> <p>これまで携わった大きな災害中で、特に印象深いのは阪神淡路大震災である。当時は兵庫県の姫路市の駐屯地に勤務しており、初動対応の遅れや自衛隊出動の遅延を現場で目の当たりにした。これが契機となり、日本の災害対応体制は大きく変化した。その後、新潟中越沖地震や東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震など、国内各地で発生した地震災害に対応した。これらの経験から、災害対応は日常的な準備と訓練の重要性を強く認識させられるものだ。延べ195日、13回にわたり災害派遣に従事した経験から、日本は地震や水害が頻発する国であり、いつどの地域で災害が発生してもおかしくないことを痛感している。</p> <p>(2)砺波市の地域特性と防災課題</p> <p>砺波市は内陸に位置するため津波の影響は少ないが、扇状地や市内を流れる小川、東部の断層帯など、地震や水害のリスクが存在する。特に震度7クラスの地震発生の可能性が指摘されており、庄川による水害の懸念もある。したがって、住民は地域特性を理解し、十分な災害対応の準備を行う必要がある。</p> <p>地域防災力を高めるためには、各家庭や自治体レベルでの耐震化、避難経路の確認、ライフライン途絶時の対応策を事前に検討することが不可欠である。特に木造家屋の耐震化は重要であり、砺波市の木造住宅約1万5千戸のうち、約5,000戸は耐震化がされていない可能性がある。住民は自宅の耐震状況を確認し、必要に応じて対策を講じるべきである。</p> <p>(3)能登半島地震の被害状況</p>

能登半島地震は1月1日に発生し、極寒の冬季での災害対応となった。被害の特徴として、木造家屋の倒壊、津波による損壊、火災被害が顕著である。木造家屋は7割が耐震基準を満たしておらず、特に昭和56年以前に建築された住宅は倒壊の恐れが高い。

津波により1階部分が壊滅した建物もあり、火災では市場付近の建物が全焼した。道路の陥没や通行不能も多数発生し、救助や物資輸送に大きな支障を来した。現地での自衛隊活動は、空輸による孤立者搬送、道路切り開き、揚陸艦による物資搬送など多岐にわたった。人力での支援物資輸送や入浴支援も実施され、特に冬季の被災者に対する生活支援は重要であった。

#### (4) 避難所の実態と課題

能登半島地震では、避難所の環境は極めて厳しかった。真冬であり、高齢者が多く、ダンボールベッドや毛布のみでの避難生活を余儀なくされた。断水や停電も長期化し、給水や食事の確保が大きな課題であった。避難所ごとに運営方法は異なり、物資の準備や配布も一律ではなかった。

避難所運営ではリーダーの存在が不可欠であり、町会長や自治体職員の指示に基づき支援活動が行われた。また、支援物資のミスマッチも問題であった。プッシュ型支援では必ずしも必要な物資が届かず、被災者のニーズに応じた物資提供が求められた。避難所では、朝食や支援物資の配置、清掃やトイレの使用時間などを掲示し、生活ルールを整備することが重要である。

#### (5) 国・自治体の避難所運営方針と教訓

能登半島地震の教訓を踏まえ、内閣府や自治体は避難所環境の改善に取り組んでいる。避難所では、平素から地域住民が主体的に防災活動に参加することが求められる。特に女性や高齢者、支援を必要とする人々の視点を取り入れた避難所運営が重要である。避難所運営では、物資や生活支援だけでなく、情報提供の充実が不可欠である。道路状況や避難所の空き状況、仮設住宅入居時期など、被災者が必要とする情報を迅速かつ正確に伝えることが、生活再建の第一歩となる。

#### (6) 地域防災力向上への提言

災害は予測困難であり、被害は長期化することもある。地域防災力を高めるためには、住民一人ひとりが日常的に災害に備える意識を持つことが重要である。具体的には、自宅の耐震化、避難経路の確認、非常用物資の備蓄、避難所での生活訓練などが挙げられる。

また、災害時には自衛隊や自治体だけでなく、地域住民の協力が不可欠である。情報の共有、物資の管理、避難所での役割分担など、地域全体で防災力を向上さ

せる取り組みが必要である。災害の教訓を学び、備えることが、将来の被害軽減につながる。



開催地より

本日の講演を地域防災力の底上げに役立て、それぞれの地域の防災意識を高めることに期待する。